



平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月7日

上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社
コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塩野 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当取締役

(氏名) 前田 夏彦

TEL 03-5435-6512

四半期報告書提出予定日 平成23年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	10,993	38.2	751	343.2	819	370.6	477	134.8
22年10月期第1四半期	7,955	△16.7	169	△16.0	174	159.2	203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	47.87	—
22年10月期第1四半期	20.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	28,433	19,016	65.9	1,878.20
22年10月期	29,779	18,852	62.4	1,862.30

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 18,742百万円 22年10月期 18,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	35.00	35.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	0.00	—	40.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	15.0	1,700	3.2	1,750	△0.3	980	△14.0	98.21
通期	43,000	10.8	2,270	4.5	2,320	6.5	1,320	△2.6	132.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期1Q 10,533,200株 22年10月期 10,533,200株

② 期末自己株式数 23年10月期1Q 554,418株 22年10月期 554,418株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期1Q 9,978,782株 22年10月期1Q 9,978,886株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。尚、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. (参考) 海外売上高.....	12

【定性的情報・財務情報等】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全体業績

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、政策効果剥落等の影響を受けて生産水準が弱含み、厳しい雇用情勢やデフレ基調も持続しましたが、新興国向けを始めとする輸出の実績は総じて底堅く、前連結会計年度（平成22年10月期）とほぼ同様に景気の自立的回復に向けた可能性を探る推移となりました。

このような情勢の下、当該四半期連結会計期間においては、機械製造販売事業の売上高が国内官需向け大型機械の設置工事進捗や中国向け機械・装置販売の伸びに支えられて大幅な増収となり、また、化学工業製品販売事業のそれも住宅関連を始めとする商材の緩やかな需給改善などから工業材料分野や合成樹脂分野を中心に増加傾向を持続しました。これらを受けて、双方事業を合わせた当社グループ全体の売上高は10,993百万円と、前年同期実績を38.2%上回る結果となりました。

一方当該期間の利益面では、前年同期に営業損失となった機械製造販売事業が大幅な増収によって利益転換を果たし、加えて化学工業製品販売事業の輸入商材全般に亘る円高効果も継続したため、グループ全体の連結営業利益は前年同期比343.2%増の751百万円となりました。これに通貨スワップ取引に係わるデリバティブ評価益の発生などがあって、同経常利益は前年同期比370.6%増の819百万円となり、さらに同四半期純利益は、資産除去債務に関する特別損失処理等の影響があったものの、477百万円と前年同期比134.8%の伸びとなりました。

②機械製造販売事業

機械製造販売事業では、国内官需向け大型遠心機械の設置工事進捗や、中国の塩ビプラント向け遠心機械と太陽電池製造用途向け砥粒回収装置の販売伸長により、当該期間の連結売上高が前年同期を168.3%上回る3,574百万円となりました。またその利益では、相対的に売上総利益率が高い部品・修理売上のウェイトが低下したものの、事業全体の増収効果が顕著で、同営業損益は前年同期における129百万円の損失から370百万円の利益へと転じました。

③化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業については、中国深圳のコンパウンド事業に関して一部商流の逸失が顕在化した一方で、国内における需給の情勢は半導体関連資材を除いて概ね底堅く、特に住宅や自動車向け需要に支えられた工業材料分野や合成樹脂分野を中心に売上高が増進しました。この結果、内外を通じた当該事業の連結売上高は前年同期比12.0%増の7,418百万円となり、これに輸入商材全般に亘る円高効果の継続や一部の新規商材投入効果などが相俟って、

その同営業利益は売上高の伸びを上回る前年同期比27.2%増の380百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前期末日(金融機関の休業日)満期手形の入金などに伴って売掛債権が減少したことに加えて、納税や賞与支給、配当金支払などによって現金及び預金も減少したため、全体で前連結会計年度末(平成22年10月末)の残高を1,346百万円(4.5%)下回る28,433百万円となりました。

一方負債は、買掛債務が増加したものの未払法人税等と賞与引当金の減少額が大きく、全体では前連結会計年度末比で1,510百万円(13.8%)減少して9,416百万円となり、また純資産は、四半期純利益が配当金の支払額を上回ったことから、前連結会計年度末対比163百万円(0.9%)増の19,016百万円となりました。

以上のとおり総資産の減少に対して純資産は増加となったため、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.5ポイント上昇して65.9%となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3,204百万円減少して2,904百万円となりました。ここに至る当第1四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

売掛債権が787百万円減少した一方で、賞与引当金が747百万円減少し、また、法人税等の支払額も930百万円に及んだことから、全体で262百万円の支出となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却14百万円が発生した一方で、有形固定資産の取得55百万円等に加えて定期預金への預入2,520百万円を行ったことから、全体で2,570百万円の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払349百万円を主因として355百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、化学工業製品販売事業に係わる中国深圳のコンパウンド事業が商流の変化他から売上減少の傾向にあり、また利益面については、機械製造販売事業の原価率と経費率が低位で推移しつつあると共に化学工業製品販売事業の輸入商材全般に亘る円高効果も持続しつつあること等から、平成23年3月1日において「業績予想の修正に関するお知らせ」により、平成23年10月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正致しました。当初予想(平成22年12月10日公表)との対比では、第2四半期連結累計期間の売上高を100百万円減額修正する一方で、

営業利益を320百万円、経常利益を380百万円、四半期純利益を220百万円、夫々増額修正しております。

尚、平成23年10月期通期の業績につきましては、機械製造販売事業で北米の油井向け機械の販売増加が見込まれることなどが第2四半期累計期間の売上高未達を補うとみられ、また、第3四半期以降においては、機械製造販売事業に係わる原価率と経費率の緩やかな上昇と、化学工業製品販売事業に係わる中国現法の収益未達並びに国内の円高効果減退などを見込むことから、全体の連結売上高、同利益共にその当初予想を変更しておりません。

上記の予想に関する記述は、現在までに当社が入手した情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、内外の景気動向や需給バランス他様々な状況の変化によって、これとは異なったものとなる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

尚、この変更による営業利益及び経常利益は、2,013千円、税金等調整前四半期純利益は、34,699千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424,890	6,109,100
受取手形及び売掛金	12,510,809	13,324,042
商品及び製品	3,452,898	3,055,662
仕掛品	1,134,679	1,400,107
原材料及び貯蔵品	718,728	404,117
繰延税金資産	338,925	618,454
その他	172,542	164,937
貸倒引当金	△8,140	△29,006
流動資産合計	23,745,334	25,047,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,528,212	2,527,155
減価償却累計額	△1,525,506	△1,505,179
建物及び構築物(純額)	1,002,705	1,021,976
機械装置及び運搬具	3,455,611	3,435,773
減価償却累計額	△2,667,467	△2,623,977
機械装置及び運搬具(純額)	788,144	811,796
土地	970,253	970,253
リース資産	76,962	76,962
減価償却累計額	△44,106	△39,169
リース資産(純額)	32,856	37,793
その他	990,012	986,860
減価償却累計額	△908,956	△895,734
その他(純額)	81,056	91,126
有形固定資産合計	2,875,015	2,932,946
無形固定資産	76,790	80,245
投資その他の資産		
投資有価証券	764,768	697,362
差入保証金	382,538	412,798
繰延税金資産	70,377	87,043
その他	597,707	602,102
貸倒引当金	△79,349	△80,377
投資その他の資産合計	1,736,042	1,718,929
固定資産合計	4,687,848	4,732,121
資産合計	28,433,183	29,779,536

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,629,441	6,477,307
短期借入金	570,696	585,923
リース債務	22,116	24,132
未払金	461,854	551,681
未払法人税等	36,221	961,213
前受金	396,532	417,875
賞与引当金	362,855	1,111,306
役員賞与引当金	14,179	85,555
製品補償損失引当金	409,296	186,442
その他	382,664	327,562
流動負債合計	9,285,857	10,729,000
固定負債		
リース債務	17,875	22,553
退職給付引当金	34,865	32,538
役員退職慰労引当金	31,760	142,760
繰延税金負債	46,310	108
固定負債合計	130,810	197,960
負債合計	9,416,668	10,926,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	16,741,542	16,613,067
自己株式	△363,194	△363,194
株主資本合計	18,922,967	18,794,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,284	53,585
繰延ヘッジ損益	△4,456	△7,411
為替換算調整勘定	△274,666	△257,190
評価・換算差額等合計	△180,837	△211,016
少数株主持分	274,384	269,098
純資産合計	19,016,514	18,852,575
負債純資産合計	28,433,183	29,779,536

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	7,955,463	10,993,244
売上原価	6,340,188	8,693,507
売上総利益	1,615,274	2,299,736
販売費及び一般管理費	1,445,780	1,548,621
営業利益	169,494	751,114
営業外収益		
受取利息	390	2,256
受取配当金	4,804	6,356
受取賃貸料	6,252	3,168
為替差益	20,188	12,973
デリバティブ評価益	—	42,084
その他	4,582	8,913
営業外収益合計	36,218	75,754
営業外費用		
支払利息	2,924	1,833
手形売却損	19	16
デリバティブ評価損	23,242	—
その他	5,310	5,236
営業外費用合計	31,497	7,086
経常利益	174,215	819,782
特別利益		
投資有価証券売却益	159,212	8,836
貸倒引当金戻入額	23,688	20,882
特別利益合計	182,901	29,719
特別損失		
固定資産除却損	294	—
投資有価証券評価損	11,654	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,685
特別損失合計	11,948	32,685
税金等調整前四半期純利益	345,168	816,816
法人税、住民税及び事業税	17,923	17,428
法人税等調整額	124,104	315,580
法人税等合計	142,027	333,008
少数株主損益調整前四半期純利益	—	483,807
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△315	6,075
四半期純利益	203,455	477,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,168	816,816
減価償却費	92,622	97,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△472,656	△747,922
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,594	△71,375
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,817	222,853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,359	2,394
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△111,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,299	△21,893
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,654	—
受取利息及び受取配当金	△5,195	△8,613
支払利息	2,924	1,833
為替差損益 (△は益)	2,306	△4,524
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159,212	△8,836
固定資産除却損	294	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,685
デリバティブ評価損益 (△は益)	23,242	△42,084
売上債権の増減額 (△は増加)	331,722	787,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,391,541	△459,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	420,331	172,426
未払金の増減額 (△は減少)	57,559	△70,933
前受金の増減額 (△は減少)	192,582	△20,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,435	39,250
その他	101,280	55,900
小計	△629,703	663,082
利息及び配当金の受取額	5,152	6,718
利息の支払額	△9,768	△1,844
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△54,957	△930,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△689,278	△262,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△2,520,110
有形固定資産の取得による支出	△42,524	△55,422
無形固定資産の取得による支出	△5,150	△2,320
投資有価証券の売却による収入	217,345	14,071
投資有価証券の取得による支出	△3,258	△3,431
貸付金の回収による収入	1,153	1,783
貸付けによる支出	△575	△90
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,386	△4,876
その他	52	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,342	△2,570,344

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,347	△6,695
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△299,367	△349,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,750	△355,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,783	△15,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,817,588	△3,204,319
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,793	6,109,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,630,205	2,904,780

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,332,064	6,623,398	7,955,463	—	7,955,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,332,064	6,623,398	7,955,463	—	7,955,463
営業利益(又は営業損失)	△129,424	298,918	169,494	—	169,494

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	7,245,900	709,562	7,955,463	—	7,955,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,527	41,915	138,443	(138,443)	—
計	7,342,428	751,478	8,093,906	(138,443)	7,955,463
営業利益	170,174	4,444	174,618	(5,124)	169,494

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア・・・中国・韓国・インドネシア

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,574,299	7,418,944	10,993,244	10,993,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,574,299	7,418,944	10,993,244	10,993,244
セグメント利益	370,937	380,176	751,114	751,114

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

4. (参考) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,085,083	82,960	1,168,044
II 連結売上高(千円)	—	—	7,955,463
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	1.0	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,040,446	222,025	2,262,472
II 連結売上高(千円)	—	—	10,993,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	2.0	20.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。